

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

京都府まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

京都府

3 地域再生計画の区域

京都府の全域

4 地域再生計画の目標

京都府の人口については、2004年の約265万人をピークに減少を続けており、国立社会保障・人口問題研究所によると、今後もその減少に歯止めはかからないとされている。2022年10月1日現在の本府の推計人口は255万404人となり、この1年間で1万954人、0.4%が減少し、さらに2040年には約223.8万人まで減少する見込みである。

自然動態をみると、出生数は1973年の4万4885人をピークに、回復する年があるものの減少傾向が続いており、2021年には1万5818人となっている。また、合計特殊出生率は2021年には、全国平均1.30に対して、京都府1.22と全国平均を下回っている。一方で、死亡数は2021年には2万8309人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲1万2491人（自然減）となっている。

社会動態をみると、2014年には転入数が転出数を上回る社会増であったが、近年では転出者が増加傾向にあり、2022年の社会増減は▲2,034人（社会減）となっている。

今後も年少人口及び生産年齢人口減少の傾向は続く見通しであり、少子高齢化・人口減少社会からの課題（府民生活やコミュニティの維持、府内総生産の維持・向上に向けた多様な人材の確保等）の克服に向けた地域創生の取組は、緒に就いたばかりである。

少子高齢化・人口減少等の課題に対しては、京都の長い歴史の中で培われた文化を源泉とする、世界的魅力のある観光資源や大学・研究機関から生まれる高度技術、ハイテクから伝統産業までの多様な企業の集積等、京都ならではの総合力を生かして、課題を克服していくことが必要である。

京都府総合計画においては、①人と地域の絆を大切にする共生の京都府、②文化の力を継承し新たな価値を創造する京都府、③豊かな産業と交流を創造する京都府、④環境と共生し安心・安全が実感できる京都府を、2040年に実現したい姿として掲げ、本計画期間中、次の8つの基本目標及び横断的目標に沿って各施策を推進していく。

- ・基本目標1 安心できる健康・医療・福祉の実現
- ・基本目標2 災害・犯罪等からの安心・安全の実現
- ・基本目標3 子育て環境日本一・京都の実現
- ・基本目標4 誰もが活躍できる生涯現役・共生京都の実現
- ・基本目標5 共生による環境先進地・京都の実現
- ・基本目標6 未来を拓く京都産業の実現
- ・基本目標7 文化の力で世界に貢献する京都の実現
- ・基本目標8 交流と連携による活力ある京都の実現
- ・横断的目標 「8つのビジョン」を支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくり

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア、ケ	健康寿命	男性：71.85歳 女性：73.97歳 (2016年)	2026年度に「男性：73.10歳、女性75.22歳」を目指して、着実に推進	基本目標1

	介護老人福祉施設・介護老人保健施設等の入所定員総数	23,678人 (2021年度)	24,214人	
	介護人材の確保 (累計)	2,685人 (2021年度)	7,500人	
	介護予防事業（サービス内容や地域等）を拡充したNPO数（累計）	116団体 (2021年度)	230団体	
イ、ケ	防災士資格取得者の人数（累計）	1,883人 (2022年10月末現在)	2,300人	基本目標 2
	刑法犯認知件数	15,136件 (2019年)	15,000件以下を維持	
	年間の交通事故死者数	51人 (2021年)	2025年に「40人以下」を目指して、着実に推進	
ウ、ケ	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	80.6% (2022年度)	90.0%	基本目標 3
	子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	93.7% (2022年度)	96.0%以上	
	子育て環境日本	1,642社	2,400社	

	一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数 (累計)	(2022年4月1日 現在)		
	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	85.9% (2022年度)	90.0%以上	
	合計特殊出生率	1.22 (2021年)	2040年に「全国平均並み」を目指して、着実に推進	
	学校に行くのが楽しいと思う子どもの割合	小学校：81.9% 中学校：80.4%	小学校：81.9%以上 中学校：80.4%以上	
	授業中にICTを活用して指導する能力がある教員の割合	72.2% (2021年度)	2026年度に「100.0%」を目指して、着実に推進	
エ、ケ	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	52.4% (2022年度)	70.0%	基本目標4

	京都府生涯現役 クリエイティブ センター等での 就業（失業なき労 働移動）支援件数 （累計）	3,300件 （2022年度）	6,600件	
	今の社会は、性別 によってやりた いことが制限さ れていると思わ ない人の割合	48.6% （2022年度）	70.0%	
オ、ケ	温室効果ガス排 出量削減率（2013 年度比）	19.1% （2020年度）	2030年度に「 46.0%」を目指 して、着実に推 進	基本目標 5
	府内の総電力需 要量に対する府 内の再エネ発電 電力量の割合	11.7% （2020年度）	2030年度に「 25.0%」を目指 して、着実に推 進	
	府内の総電力需 要量に占める再 エネ電力使用量 の割合	26.0% （2020年度）	2030年度に35.0 %を目指して、 着実に推進	
カ、ケ	スタートアップ ・エコシステム 形成を通じたス タートアップ企 業設立数	16.6件 （2015～2019年度 の平均値）	33件 （2023～2024年 度の平均値）	基本目標 6
	京都中小企業事	28件	60件	

	業継続・創生支援センターの支援を通じて成功した後継候補者マッチング件数	(2017～2021年度の平均値)	(2023～2024年度の平均値)	
	海外ビジネスセンター等の支援を通じて新たに設置した「京もの海外常設店・コーナー」設置数	30店 (2021年度)	40店	
	農林水産業の産出額	775億円 (2016～2020年の5年間における最大最小を除いた3年平均)	794億円	
キ、ケ	府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト（40歳以下）の数	129人 (2021年度)	180人	基本目標 7
	府内のアートフェア等における販売額	31,485万円 (2021年度)	40,000万円	
	文化・芸術に関わりを持つ（鑑賞・体験含む）人の割合	62.0% (2021年度)	90.0%	

	歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	84.4% (2022年度)	90.0%	
ク、ケ	京都府への移住者数（累計）	676人 (2021年度)	3,300人	基本目標 8
	住んでいる地域（市町村）の観光資源が活用されていると思う人の割合	48.5% (2022年度)	56.0%	
	プロスポーツをテレビやインターネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合	55.5% (2022年度)	70.0%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

京都府まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 安心できる健康・医療・福祉の実現事業
- イ 災害・犯罪等からの安心・安全の実現事業
- ウ 子育て環境日本一・京都の実現事業
- エ 誰もが活躍できる生涯現役・共生京都の実現事業
- オ 共生による環境先進地・京都の実現事業
- カ 未来を拓く京都産業の実現事業
- キ 文化の力で世界に貢献する京都の実現事業
- ク 交流と連携による活力ある京都の実現事業
- ケ 「8つのビジョン」を支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくり事業

② 事業の内容

ア 安心できる健康・医療・福祉の実現事業

人生100年時代に対応した、府民が安心して地域生活を営める、危機に強い健康・医療・福祉システムを創り上げ、地域と産業と一体となった、質の高い、持続可能な医療・介護・福祉サービスを府内のどの地域でも受けられる環境を実現

《具体的な施策の内容》

- ・新たな感染症に備えた保健・医療・介護体制の構築
- ・人口減少社会においても安心して医療を受けられる持続可能な医療提供体制の構築
- ・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる医療・介護・福祉の連携による地域包括ケア体制の強化 等

イ 災害・犯罪等からの安心・安全の実現事業

あらゆる分野に潜むリスクに対し、危機を未然に防ぎ、被害を最小限に抑える対策や仕組みづくりを進め、府民との信頼関係を土台に、あらゆる危機事象に迅速かつ的確に対応できる危機に強い京都づくりをオール京都で構築

《具体的な施策の内容》

- ・先進的な危機管理体制の構築と災害発生時の対応力の強化
- ・ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策の推進
- ・原子力災害リスクへの対応

- ・地域防犯力・交通安全力の強化 等

ウ 子育て環境日本一・京都の実現事業

「社会で子どもを育てる京都」の実現に向け、「子育て環境日本一」の取組を進化

《具体的な施策の内容》

- ・子育てにやさしい風土づくり
- ・子育てにやさしい地域・まちづくり
- ・子育てにやさしい職場づくり
- ・子どもが安心して教育を受け成長できる環境づくり 等

エ 誰もが活躍できる生涯現役・共生京都の実現事業

地域や社会との絆を大切にしながら、新たな働き方や多様な価値観の広がりや踏まえた機会の提供や能力の開発を進め、包摂的で多様な人材がより社会参画・活躍できる共生社会を実現

《具体的な施策の内容》

- ・誰もが希望に応じた生き方・働き方を選択でき、活躍できる社会づくり
- ・困難を抱える若者や、障害者、高齢者、留学生等の外国人が、社会のあらゆる場面で主体的に参画できる環境づくり
- ・働き方の多様化やライフスタイルの変化を踏まえた、誰もがいきいきと働ける環境づくり 等

オ 共生による環境先進地・京都の実現事業

ライフスタイルの変化を環境負荷の低減につなげ、環境に配慮した活動を地域経済の活性化につなげる、環境×暮らし×経済の好循環をめざす、環境と共生した社会づくりを推進

《具体的な施策の内容》

- ・脱炭素社会の実現に向けた実行力のある温室効果ガス削減の取組の推進
- ・地域の再エネポテンシャルの最大限の活用
- ・廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の取組促進によるゼロエミッションな社会の構築

- ・多様な主体の連携による生物多様性の保全と継承、自然環境の保全と創出 等

カ 未来を拓く京都産業の実現事業

京都産業の強みである多様性を生かしながら、より様々な主体が連携・融合することでしなやかな産業構造を創り上げ、リスクに強く、社会課題を解決し、世界に通用するオープンイノベーションを生み出し続ける持続可能な産業社会を創造

《具体的な施策の内容》

- ・地域特性を踏まえた新たな産業創造のためのリーディングゾーンの構築
- ・世界に伍するスタートアップ・エコシステムの展開
- ・企業経営・産業集積の継続に向けた事業承継の促進
- ・京都の食文化を支える農林水産業の新展開 等

キ 文化の力で世界に貢献する京都の実現事業

歴史に裏付けられた、伝統文化から最先端の文化までが共存する、多様性と寛容性のある京都の文化を土台として京都から文化創造・発信を行い、多彩な交流を図ることで、活力とうるおいのある豊かな社会を築き上げ、世界に貢献する「文化の都・京都」を実現

《具体的な施策の内容》

- ・文化庁の京都移転や大阪・関西万博開催の機会を捉えたオール京都での「文化の都・京都」の実現に向けた展開
- ・京都の伝統文化・生活文化・文化財の次代への継承と活用
- ・多彩な文化の交流の場の創出による新たな文化の創造 等

ク 交流と連携による活力ある京都の実現事業

大学の集積や大都市から地方への分散の機運を生かした多様な主体による交流と連携をベースに、それぞれの地域のポテンシャルと持続可能性を高め、国内外から人や企業を惹きつける魅力と活力に溢れる地域づくりを促進

《具体的な施策の内容》

- ・大学・学生の力を生かした地域活力の共創

- ・移住者が活躍できる交流と連携・協働による持続可能な地域づくり
- ・交流機会の創出と地域の新たな価値を創造する観光
- ・スポーツや健康づくりを通じた地域社会の活性化 等

ケ 「8つのビジョン」を支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくり事業

府民の暮らしを支え、新たな地域づくりを加速化させる人・物・情報・日々の生活の基盤づくりを進め、府内全ての地域で一人ひとりの夢や希望が叶えられ、地域の夢を実現できる京都づくりを促進

《具体的な施策の内容》

- ・人流・物流の基盤づくり
- ・情報通信の基盤づくり
- ・日々の生活の基盤づくり 等

※ なお、詳細は京都府総合計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,000,000千円（2023年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃に「京都府総合計画推進会議」で効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後、速やかに府HP上に公表する。

⑥ 事業実施期間

2023年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで